

令和3年度下期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和3年7～9月期は同4～6月期から改善し、続く令和3年10～12月期は同7～9月期からほぼ同水準で推移した。足元の令和4年1～3月期は令和3年10～12月期から2.8ポイント悪化する見込みである。先行きの令和4年4～6月期は同1～3月期から4.4ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」は前期からほぼ同水準で推移した。「受注」は前期から上昇し、「出荷量」も前期から上昇した。「資金繰り」は前期から横ばいで推移した。在庫では「製・商品在庫」「原材料在庫」がともに前期からほぼ同水準で推移した。価格では「仕入価格」、「販売価格」がともに前期からほぼ同水準で推移したほか、雇用でも「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」がともに前期からほぼ同水準で推移した。

経営上の問題については、「生産・受注・売上げ不振」の割合が最も高く、以下「人材不足」、「仕入価格の上昇」、「先行き見通し難」と続いている。

業界の動向としては、IT投資の活発化を背景に一部の業種では業況が改善したとの声がある一方、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少、人材不足、仕入価格の高騰や半導体不足に起因した採算悪化などから、業況は依然として厳しい状況にあるとの声が多く聞かれた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上	4
(4) 受注	4
(5) 出荷量	5
(6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果（BSI）の業種別総括表	11
(13) 事業所、業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 R3.1～R3.6月期 ・ 今期 R3.7～R3.12月期 ・ 来期 R4.1～R4.6月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：令和4年1月6日～1月25日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	884	313	245	326	44.2%
製造業	333	179	55	54	70	53.8%
非製造業	1,667	705	258	191	256	42.3%
建設業	333	183	72	45	66	55.0%
運輸・通信業	333	110	34	32	44	33.0%
卸・小売業	334	125	47	34	44	37.4%
飲食・宿泊業	333	108	36	28	44	32.4%
サービス業	334	179	69	52	58	53.6%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており，総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI（Business Survey Index）は，総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」，「普通・不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め，下記計算により算出した。





BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)













3. 調査結果

(1) 景況天気図





























【業況判断(全体)】

	R3年7~9月期(実績)	R3年10~12月期(実績)	R4年1~3月期(見込み)	R4年4~6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲37.5)	(▲37.6)	(▲40.4)	(▲36.0)








【従業者規模別】

	R3年7~9月期(実績)	R3年10~12月期(実績)	R4年1~3月期(見込み)	R4年4~6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲55.0)	(▲51.4)	(▲55.0)	(▲51.4)
5人~19人				
BSI	(▲32.6)	(▲32.2)	(▲36.3)	(▲30.2)
20人以上				
BSI	(▲24.6)	(▲28.2)	(▲29.5)	(▲25.5)

【業種別】

	R3年7~9月期(実績)	R3年10~12月期(実績)	R4年1~3月期(見込み)	R4年4~6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲34.6)	(▲39.1)	(▲41.4)	(▲31.3)
非製造業計				
BSI	(▲38.3)	(▲37.2)	(▲40.1)	(▲37.2)
建設業				
BSI	(▲40.5)	(▲34.4)	(▲36.1)	(▲35.5)
運輸・通信業				
BSI	(▲27.3)	(▲30.9)	(▲36.3)	(▲39.1)
卸・小売業				
BSI	(▲39.2)	(▲43.2)	(▲42.4)	(▲38.4)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲38.9)	(▲42.6)	(▲49.0)	(▲42.5)
サービス業				
BSI	(▲41.9)	(▲36.3)	(▲39.7)	(▲33.5)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1~)	(0.1~20.0)	(0.0~▲20.0)	(▲20.1~▲40.0)	(▲40.1~)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

(2) 業況判断

ポイント

- 令和3年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲37.5と、同4～6月期の▲39.1から1.6ポイント改善した。続く令和3年10～12月期は▲37.6と、同7～9月期からほぼ同水準で推移した。
- 足元の令和4年1～3月期は▲40.4となり、令和3年10～12月期から2.8ポイント悪化する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲36.0と、同1～3月期から4.4ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

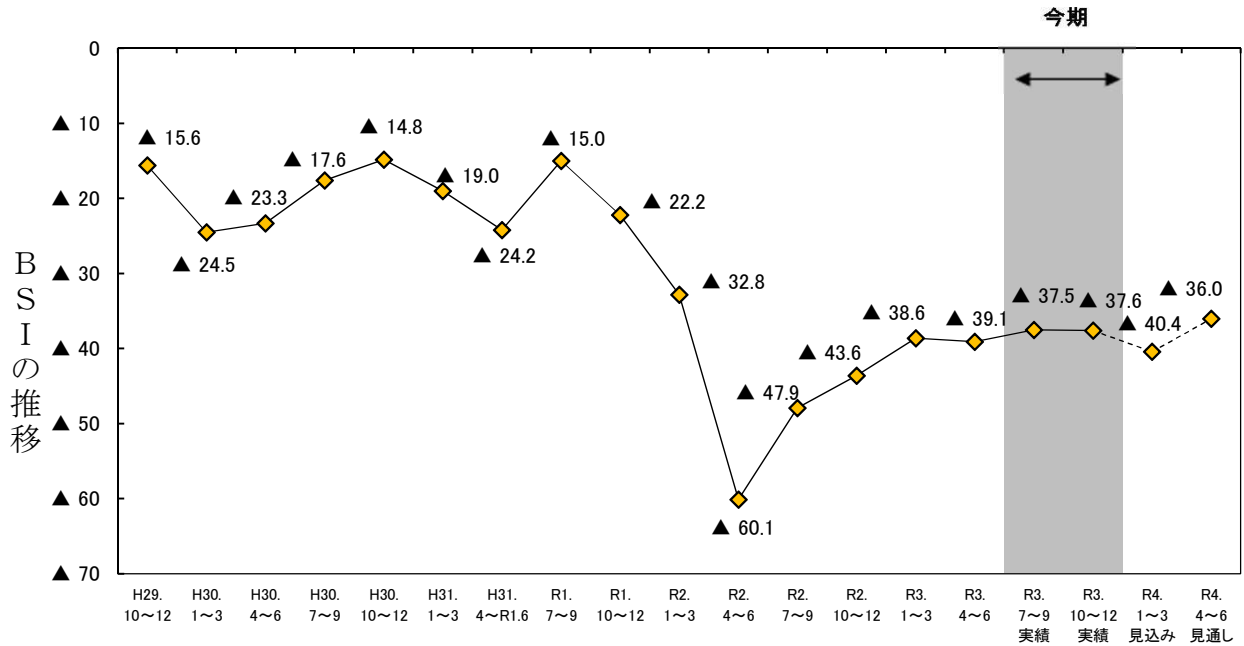
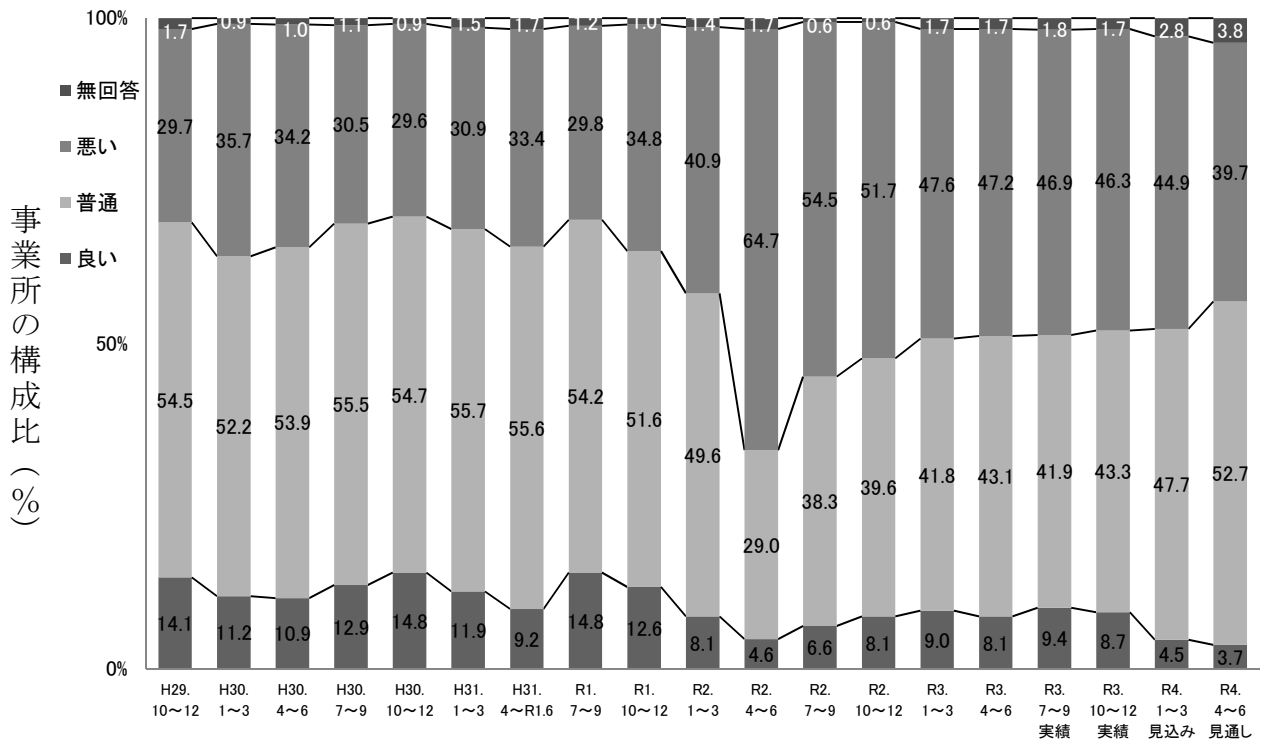


図1-2 業況判断の回答割合

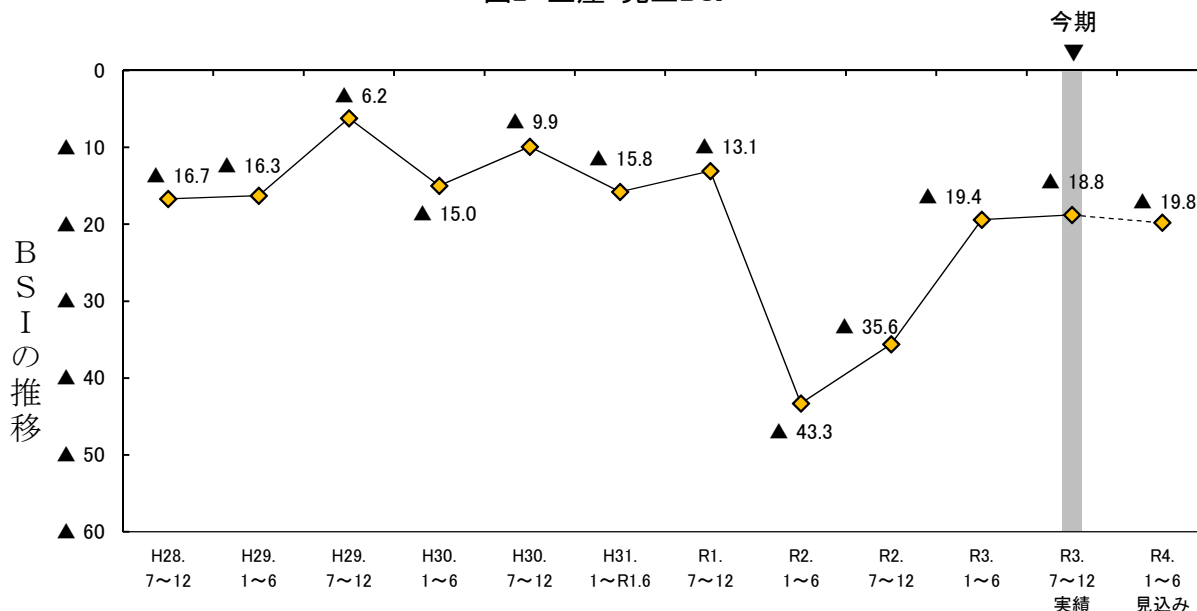


(3) 生産・売上

ポイント

- ・ 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲18.8と、前期（▲19.4）からほぼ同水準で推移した。来期は▲19.8と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI

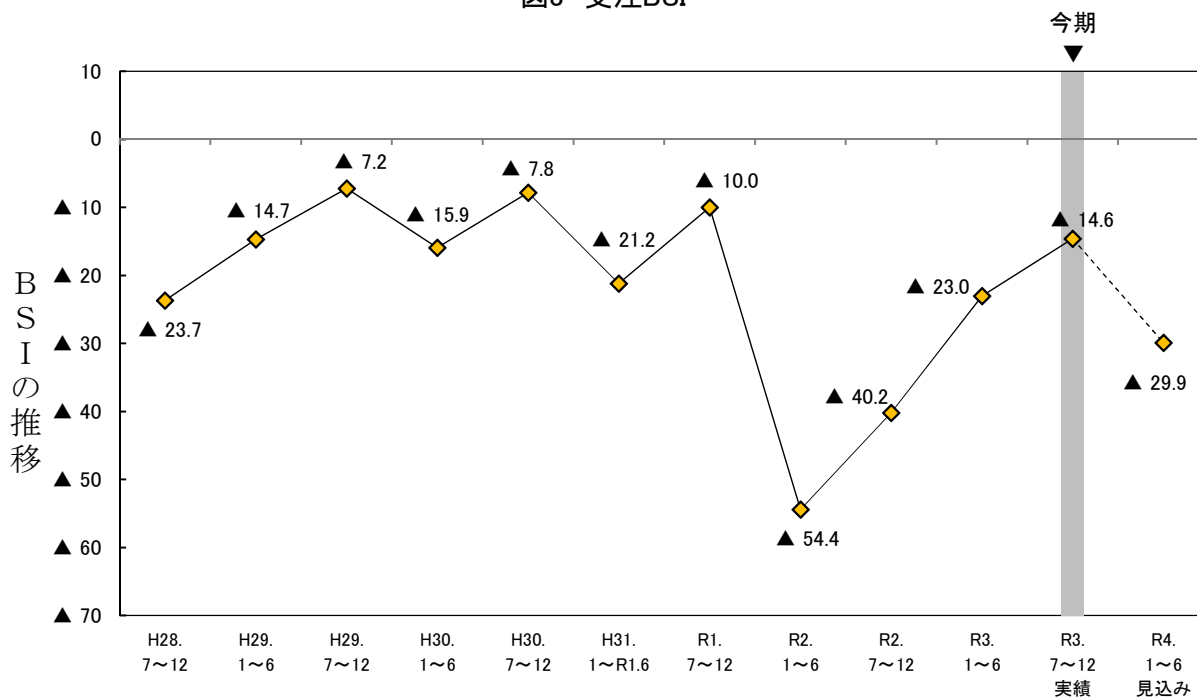


(4) 受注（製造業・建設業のみ）

ポイント

- ・ 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲14.6と、前期（▲23.0）から8.4ポイント上昇した。来期は▲29.9と、今期から15.3ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI

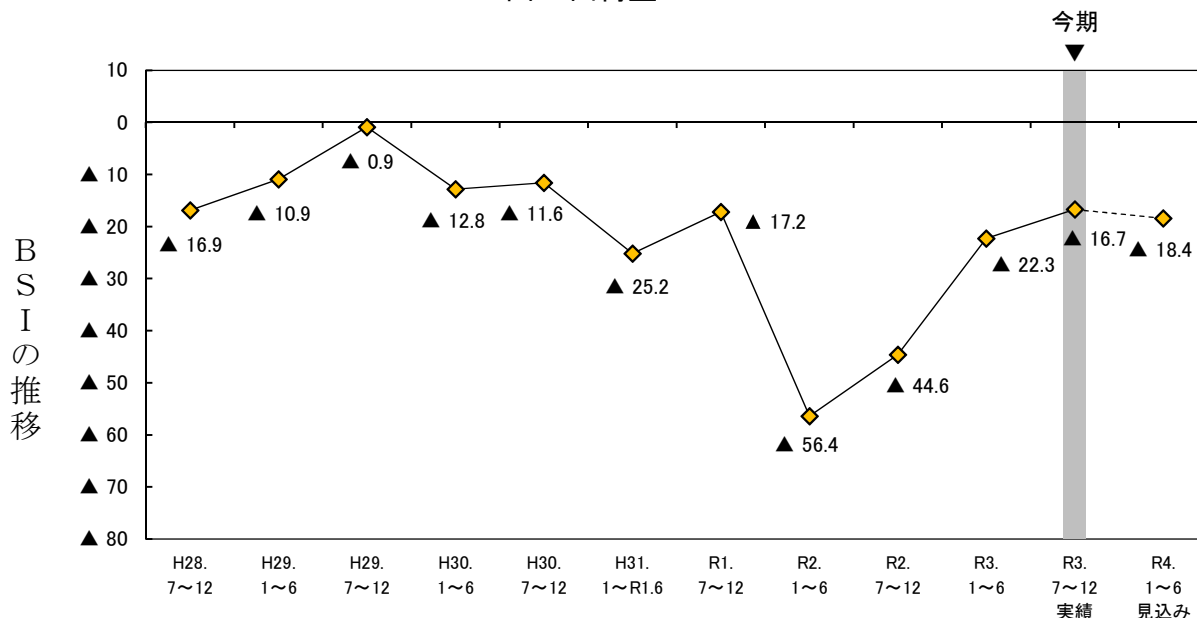


(5) 出荷量(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲16.7と、前期（▲22.3）から5.6ポイント上昇した。来期は▲18.4と、今期から1.7ポイント低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI

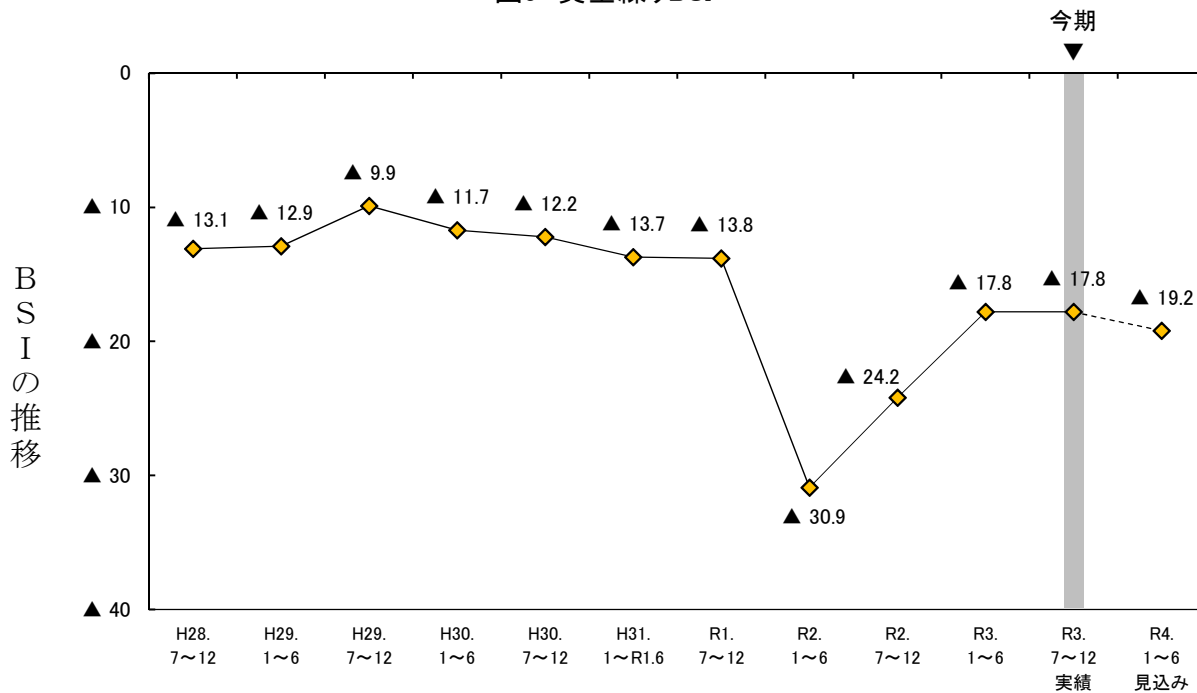


(6) 資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲17.8と、前期（▲17.8）から横ばいで推移した。来期は▲19.2と、今期から1.4ポイント悪化する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI



(7)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

- 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」-「不足」)は1.1と、前期(1.4)からほぼ同水準で推移した。来期は▲1.2と、今期から2.3ポイント低下し、再び不足超に転じる見込みとなっている。
- 今期の原材料在庫BSI(「過剰」-「不足」)は▲3.3と、前期(▲3.0)からほぼ同水準で推移した。来期は▲3.4と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI

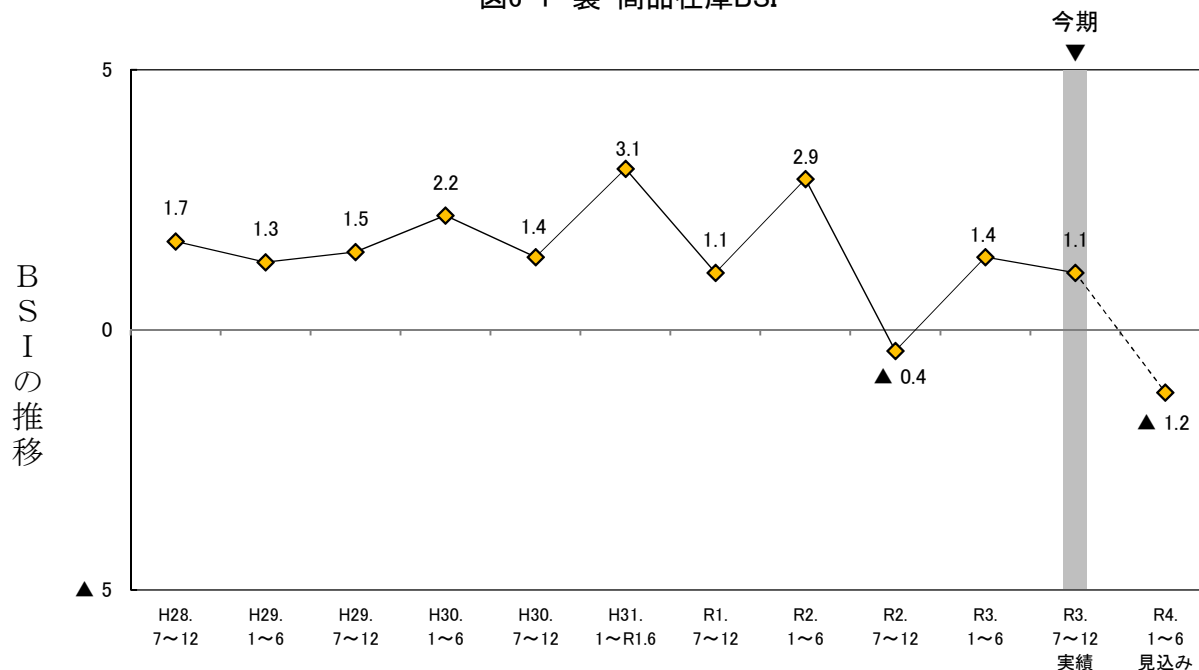
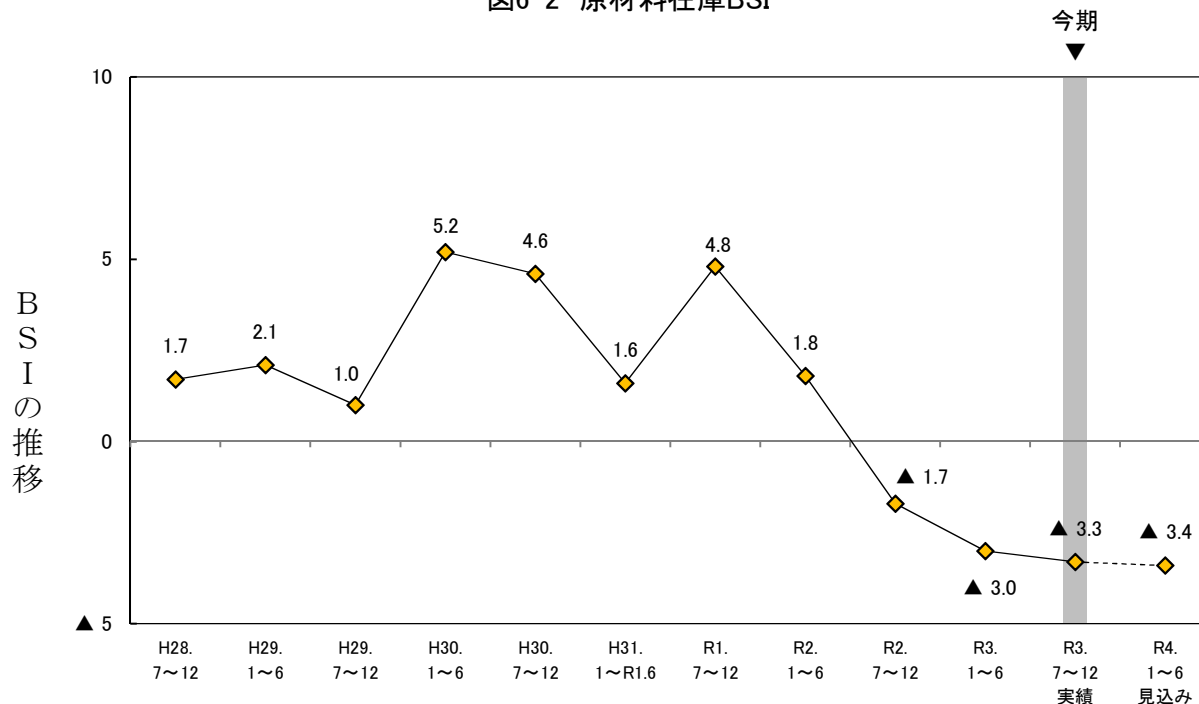


図6-2 原材料在庫BSI



(8) 価格

ポイント

- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は23.0と、前期（22.6）からほぼ同水準で推移した。来期は27.7と、今期から4.7ポイント上昇する見込みとなっている。
- 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲4.5と、前期（▲5.3）からほぼ同水準で推移した。来期は▲1.2と、今期から3.3ポイント上昇する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

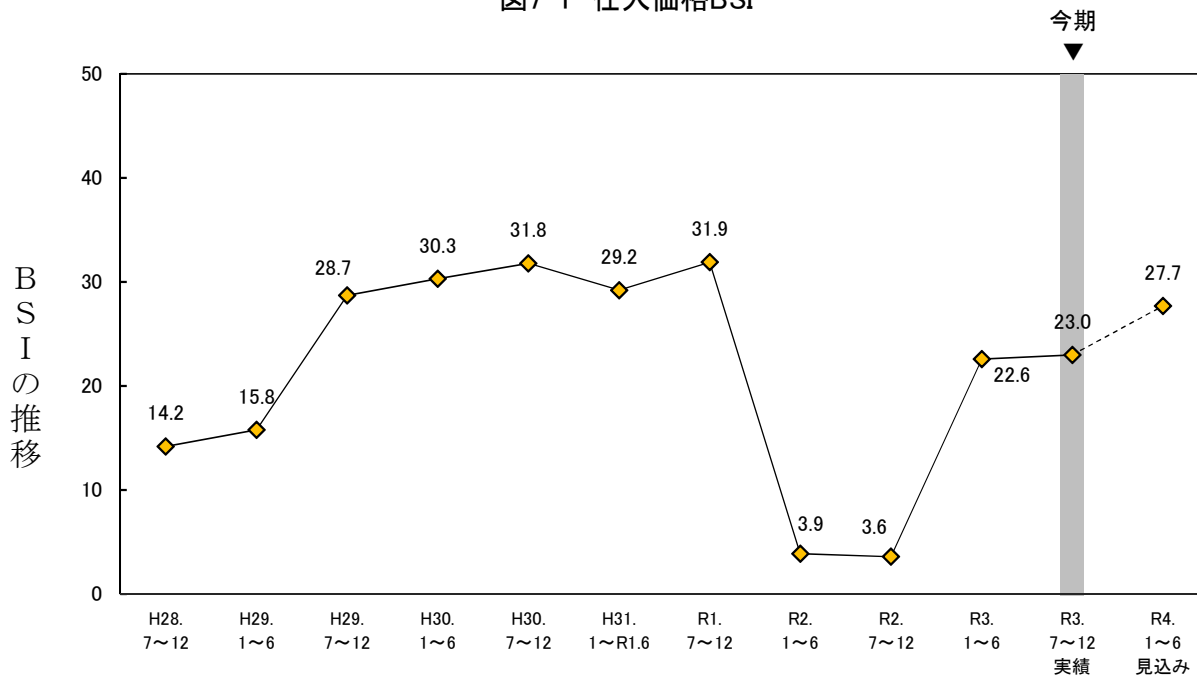
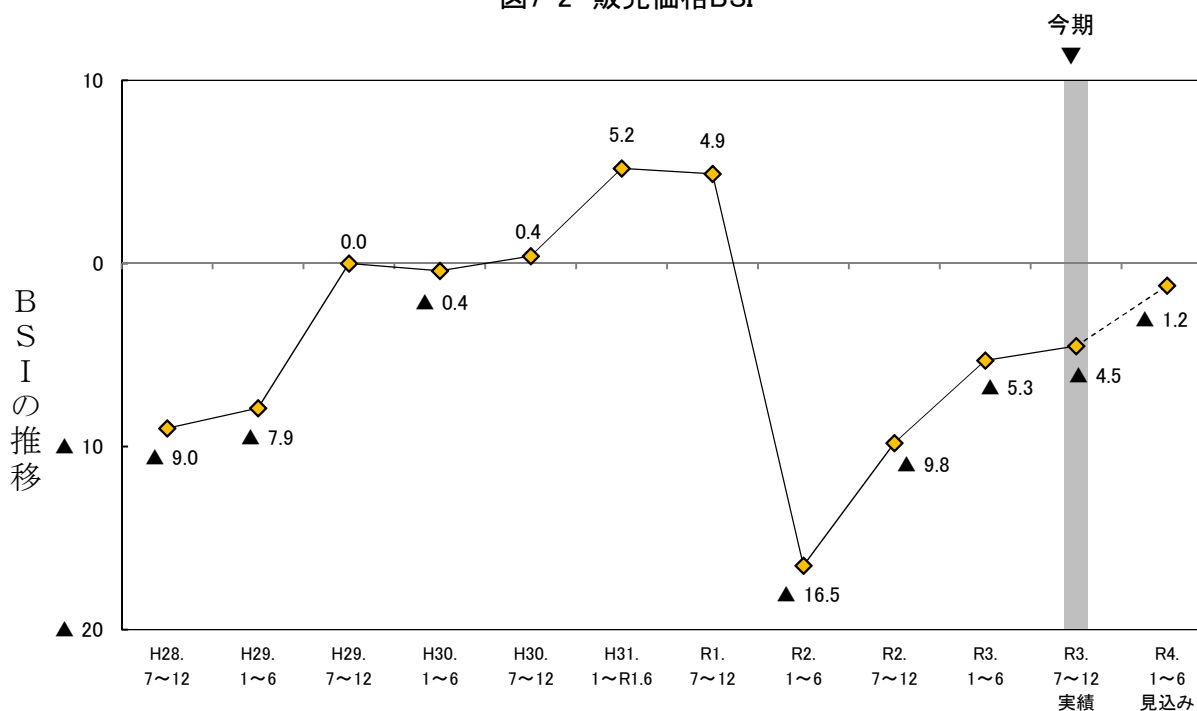


図7-2 販売価格BSI



(9)雇用

ポイント

- ・ 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲15.6と、前期（▲15.3）からほぼ同水準で推移した。来期は▲12.1と、今期から3.5ポイント上昇する見込みとなっている。
- ・ 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は9.6と、前期（9.5）からほぼ同水準で推移した。来期は12.2と、今期から2.6ポイント上昇する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI

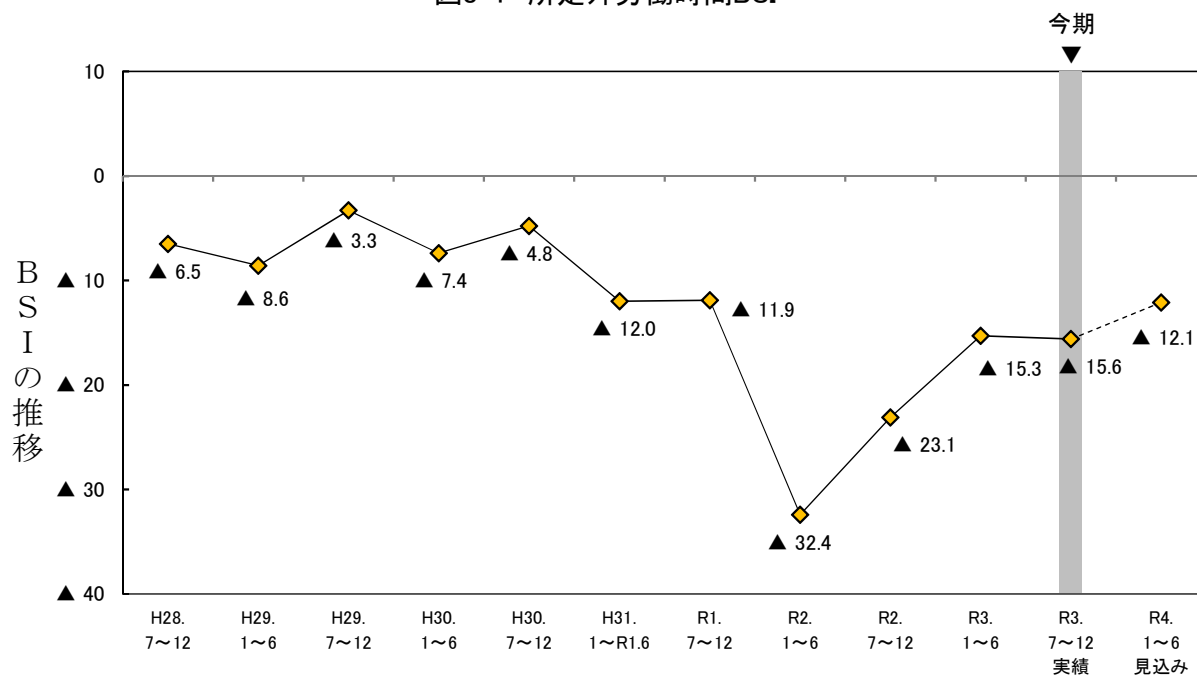
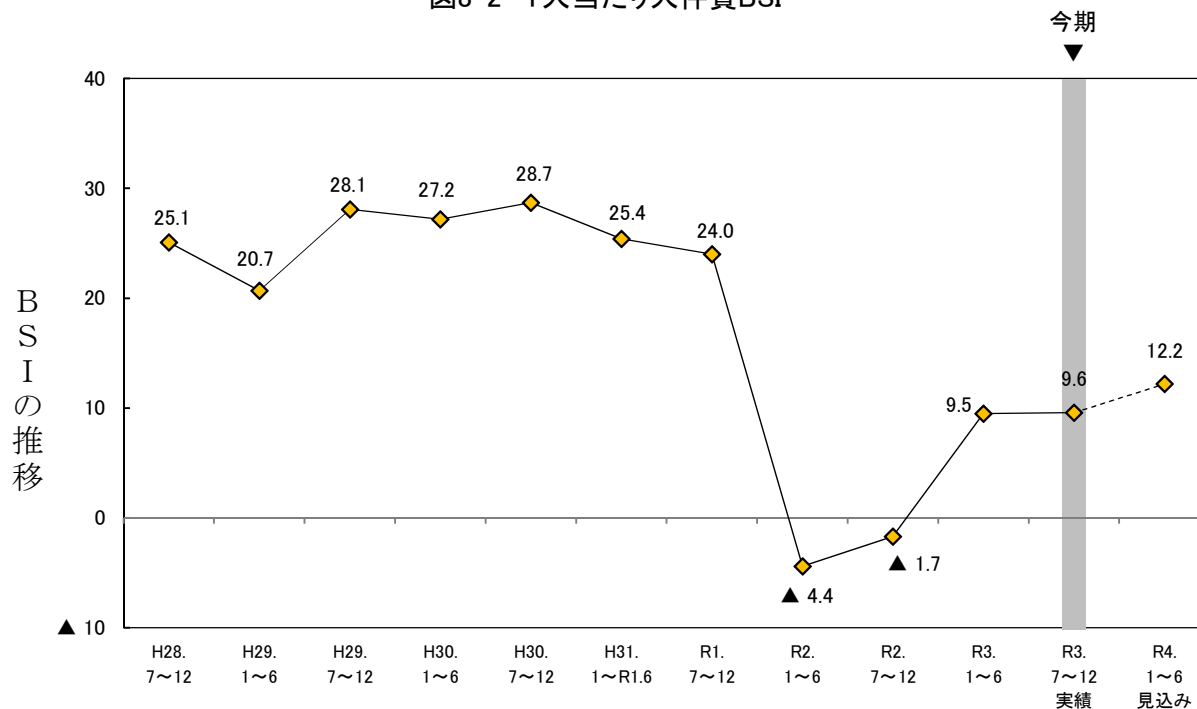


図8-2 1人当たり人件費BSI



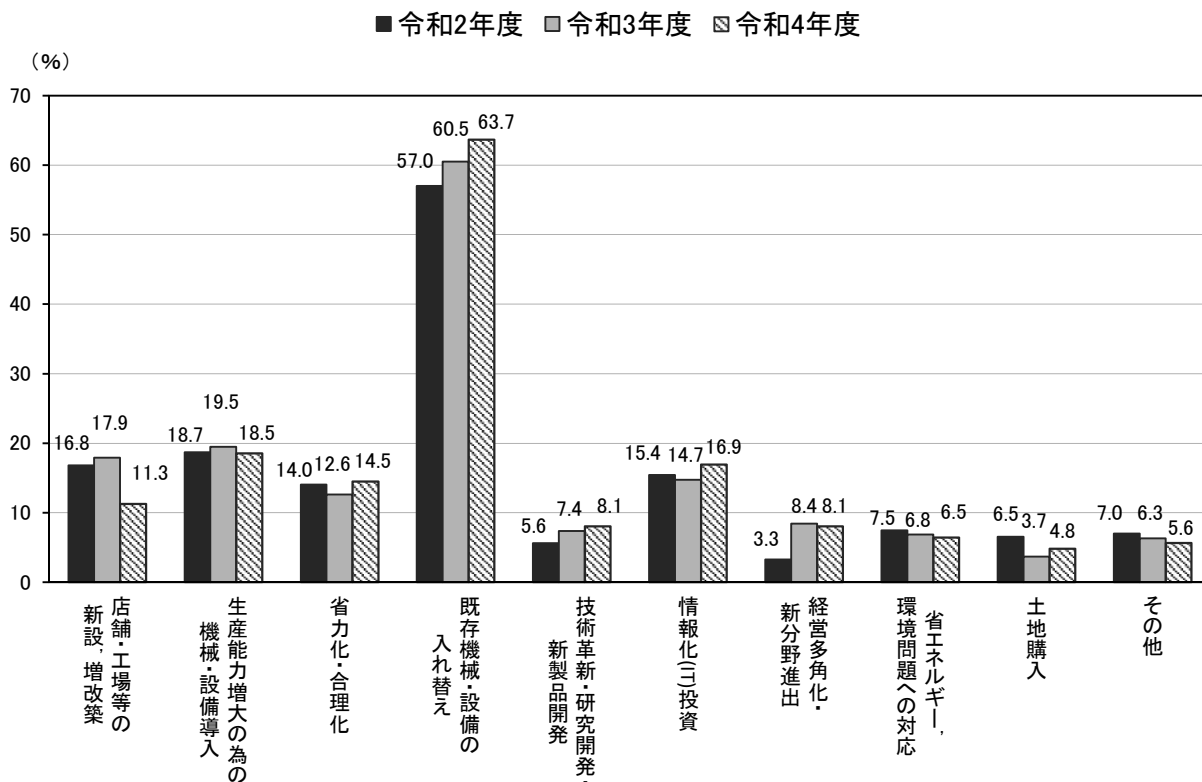
(10)設備投資

ポイント	
・	令和3年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は23.2%と、令和2年度の実績（26.7%）から3.5ポイント低下する見込みとなっている。令和4年度（計画）は16.0%と、令和3年度からさらに7.2ポイント低下する見通しとなっている。
・	令和3年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が60.5%と最も高く、次いで「生産能力増大のための機械・設備導入」（19.5%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（17.9%）、「情報化（IT）投資」（14.7%）などとなっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	令和2年度 実績	令和3年度 実績見込み	令和4年度 計画	令和3年度/令和2年度	令和4年度/令和3年度
全体	26.7%	23.2%	16.0%	▲ 34.7%	33.5%
【従業者規模別】					
4人以下	13.8%	7.3%	4.0%	16.7%	▲ 41.5%
5人～19人	21.9%	15.8%	10.5%	▲ 24.4%	62.1%
20人以上	40.0%	40.4%	28.9%	▲ 35.7%	34.0%
【業種別】					
製造業計	23.8%	22.6%	13.5%	▲ 42.4%	▲ 44.7%
非製造業計	27.5%	23.4%	16.7%	▲ 31.7%	59.1%
建設業	26.3%	19.7%	14.6%	▲ 37.3%	190.4%
運輸・通信業	30.5%	26.6%	20.7%	▲ 5.1%	86.1%
卸・小売業	31.8%	25.9%	18.9%	▲ 63.8%	▲ 10.7%
飲食・宿泊業	23.7%	24.5%	18.7%	▲ 33.7%	▲ 79.6%
サービス業	26.3%	22.6%	13.6%	10.9%	22.4%

図9 設備投資の目的（複数回答）

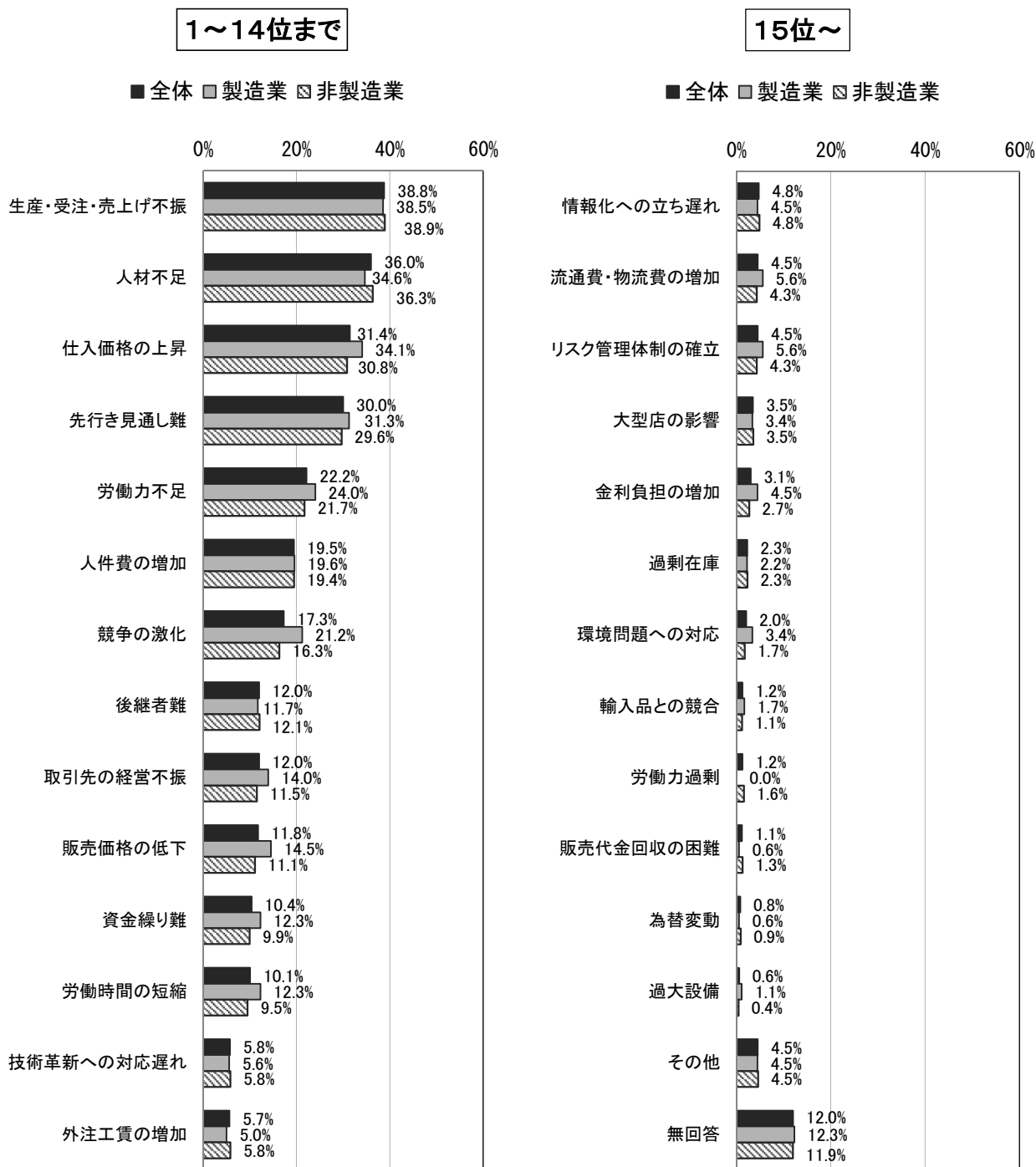


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「生産・受注・売上げ不振」（38.8%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（36.0%）、「仕入価格の上昇」（31.4%）、「先行き見通し難」（30.0%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」（38.5%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（34.6%）、「仕入価格の上昇」（34.1%）と続いている。
- 非製造業では「生産・受注・売上げ不振」（38.9%）の割合が最も高く、以下、「人材不足」（36.3%）、「仕入価格の上昇」（30.8%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12) 調査結果 (BSI) の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7～9月期の業況判断BSIは▲34.6と、同4～6月期 (▲27.2) から7.4ポイント悪化し、続く令和3年10～12月期は▲39.1と、さらに4.5ポイント悪化した。足元の令和4年1～3月期は▲41.4と、令和3年10～12月期からさらに2.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲31.3と、同1～3月期から10.1ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲19.6と、前期 (▲26.2) から6.6ポイント上昇した。来期は▲18.4と、今期からさらに1.2ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲15.0と、前期 (▲23.3) から8.3ポイント上昇した。来期は▲21.8と、6.8ポイント低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは0.5と、前期 (▲1.0) から1.5ポイント上昇した。来期は▲1.7と、今期から2.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは24.6と、前期 (31.7) から7.1ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲5.0と、前期 (▲4.5) とほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲14.0と、前期 (▲16.4) から2.4ポイント改善した。来期は▲21.2と、今期から7.2ポイント悪化する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は22.6%と、前年度 (23.8%) から1.2ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題 (複数回答) では、「生産・受注・売上げ不振」 (38.5%) の割合が最も高く、以下「人材不足」 (34.6%) , 「仕入価格の上昇」 (34.1%) と続いている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7～9月期の業況判断BSIは▲38.3と、同4～6月期 (▲42.0) から3.7ポイント改善し、続く令和3年10～12月期は▲37.2と、さらに1.1ポイント改善した。足元の令和4年1～3月期は▲40.1と、令和3年10～12月期から2.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲37.2と、同1～3月期から2.9ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲18.6と、前期 (▲17.8) からほぼ同水準で推移した。来期は▲20.2と、今期から1.6ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは22.6と、前期 (20.4) から2.2ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲4.4と、前期 (▲5.5) から1.1ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲18.7と、前期 (▲18.2) からほぼ同水準で推移した。来期は▲18.7と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は23.4%と、前年度 (27.5%) から4.1ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題 (複数回答) では、「生産・受注・売上げ不振」 (38.9%) の割合が最も高く、以下「人材不足」 (36.3%) , 「仕入価格の上昇」 (30.8%) と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7～9月期の業況判断BSIは▲40.5と、同4～6月期 (▲26.7) から13.8ポイント悪化した。続く令和3年10～12月期は▲34.4と、6.1ポイント改善した。足元の令和4年1～3月期は▲36.1と、令和3年10～12月期から1.7ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲35.5と、同1～3月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲16.9と、前期 (▲16.1) からほぼ同水準で推移した。来期は▲17.5と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲14.2と、前期 (▲22.8) から8.6ポイント上昇した。来期は▲37.7と、今期から23.5ポイント大幅に低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは24.0と、前期 (33.5) から9.5ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲2.2と、前期 (▲5.9) から3.7ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲20.2と、前期 (▲8.2) から12.0ポイント悪化した。来期は▲21.3と、今期からさらに1.1ポイント悪化する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は19.7%と、前年度 (26.3%) から6.6ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題 (複数回答) では、「人材不足」 (37.2%) の割合が最も高く、続いて「生産・受注・売上げ不振」 (35.0%) , 「先行き見通し難」 (31.1%) となっている。

非製造業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7～9月期の業況判断BSIは▲27.3と、同4～6月期（▲45.7）から18.4ポイント改善したが、続く令和3年10～12月期は▲30.9と、3.6ポイント悪化した。足元の令和4年1～3月期は▲36.3と、令和3年10～12月期から5.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲39.1と、同1～3月期からさらに2.8ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲19.1と、前期（▲20.9）から1.8ポイント上昇した。来期は▲22.7と、今期から3.6ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは18.2と、前期（20.9）から2.7ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲3.6と、前期（▲3.9）からほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲20.0と、前期（▲13.7）から6.3ポイント悪化した。来期は▲16.3と、今期から3.7ポイント改善する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は26.6%と、前年度（30.5%）から3.9ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」と「人材不足」（ともに40.9%）の割合が最も高く、続いて「先行き見通し難」（33.6%）となっている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7～9月期の業況判断BSIは▲39.2と、同4～6月期（▲31.5）から7.7ポイント悪化し、続く令和3年10～12月期は▲43.2と、さらに4.0ポイント悪化した。足元の令和4年1～3月期は▲42.4と、令和3年10～12月期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲38.4と、同1～3月期から4.0ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲16.8と、前期（▲8.3）から8.5ポイント低下した。来期は▲19.2と、今期からさらに2.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは24.0と、前期（22.6）から1.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲8.0と、前期（▲4.1）から3.9ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲20.8と、前期（▲18.5）から2.3ポイント悪化した。来期は▲19.2と、今期から1.6ポイント改善する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は25.9%と、前年度（31.8%）から5.9ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（41.6%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（37.6%）、「人材不足」（32.0%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7～9月期の業況判断BSIは▲38.9と、同4～6月期（▲85.1）から46.2ポイント大幅に改善したが、続く令和3年10～12月期は▲42.6と、3.7ポイント悪化した。足元の令和4年1～3月期は▲49.0と、令和3年10～12月期からさらに6.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年4～6月期は▲42.5と、同1～3月期から6.5ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲14.8と、前期（▲32.5）から17.7ポイント上昇した。来期は▲25.0と、今期から10.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは24.1と、前期（21.9）から2.2ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲4.6と、前期（▲10.5）から5.9ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲16.7と、前期（▲46.5）から29.8ポイント大幅に改善した。来期は▲19.4と、今期から2.7ポイント悪化する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は24.5%と、前年度（23.7%）からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（39.8%）と「人材不足」（36.1%）の割合が特に高く、続いて「先行き見通し難」（29.6%）となっている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7～9月期の業況判断BSIは▲41.9と、同4～6月期（▲37.8）から4.1ポイント悪化した。続く令和3年10～12月期は▲36.3と、5.6ポイント改善した。足元の令和4年1～3月期は▲39.7と、令和3年10～12月期から3.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和4年1～3月期は▲33.5と、同1～3月期から6.2ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲23.5と、前期（▲16.0）から7.5ポイント低下した。来期は▲19.0と、今期から4.5ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは21.8と、前期（3.9）から17.9ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲4.5と、前期（▲4.4）からほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲16.2と、前期（▲15.4）からほぼ同水準で推移した。来期は▲16.8と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は22.6%と、前年度（26.3%）から3.7ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（39.1%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（35.8%）、「仕入価格の上昇」（32.4%）と続いている。

(13)事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・ 昨年より同一労働・同一賃金によりパートにもボーナスを支給しているが、その結果、社員へ回せる分が減った。(仕出し弁当製造)
- ・ 原材料高騰をうけて、同業他社では値上げに踏み切るところもみられる。当社は社内努力により値上げを行わない方針。(米菓製造)
- ・ 材料費・輸送費・光熱費などの高騰により採算が悪化する見通しである。(中華麺製造)
- ・ 人材(外国人労働者)の確保が難しく、生産が減少している。一方では、居酒屋の需要減によりテイクアウト業態やスーパーに販売先が集中している。(食肉加工)
- ・ コロナの影響で土産品の不振が続いている。GoToトラベルも実施されず、先行きが見通せない状況である。(漬物製造)
- ・ ギフト需要の減少により、11月・12月の販売が厳しかった。(水産加工品製造)
- ・ 国内需要は依然として低迷しているが、海外需要の復活により、売上の低下にやや歯止めが掛かっている。しかし、ここ最近ではコンテナ不足により輸出が伸び悩んでおり、先行きが懸念される。(清酒製造)
- ・ 人材不足により生産量が上がらない。(和菓子類製造)
- ・ コロナ禍で会合がなくなり、オードブルや弁当の注文が減少した一方、弁当・惣菜を購入して家で食べる人が増えている。(惣菜製造)

<繊維・衣服>

- ・ コロナ禍の長期化に伴い、これまで海外で生産していた分を国内生産に切り替える動きが出てきた。これにより受注の増加が見込まれるようになったが、外国人実習生の入国禁止で人材が不足しており、売上の増加に結び付かない。(婦人・子供服製造)

<木材・木製品>

- ・ 仕入価格の上昇を製品価格に転嫁したいが、4月以降の受注への影響が不安である。(木製建具製造)
- ・ ウッドショックの影響に加え、全国的にバイオマス発電が過熱しており、材料の確保が厳しくなっている。(チップ製造)
- ・ 大型物件(マンション)の影響で今期は業況が改善した。来期は物件が少ないうえ、コロナ禍で店舗関連の受注が見込めないほか、原材料価格の上昇もあり、業況の悪化が避けられそうにない。(木製建具製造)

<家具・装備品>

- ・ ウッドショックにより木材価格が上昇するなか、金物等の価格もジリジリ上がっている。直ちに商品価格に反映することは難しく、採算が悪化している。(木製家具製造)

<窯業・土石>

- ・ 当社は公共事業を受注したことにより、今期の売上は増加を見込んでいる。しかし、原材料価格の上昇分を価格に転嫁できない状態が続いており、先行きが懸念される。(コンクリート製品製造)

<印刷・同関連>

- ・ イベントの仕事がここ2年すべて中止となり、コロナ前と比べて年間売上高は2割減が続いている。(印刷業)
- ・ 当社は機械印刷に不向きな物に対応しているが、もともと需要が減っていたところへ、コロナ禍でイベント関係・店舗関係・建設関係の受注が途絶えている。また、単価を下げないと受注が難しい。(スクリーン印刷加工)
- ・ ペーパーレス化に加え、コロナ禍でイベントや学校行事などが実施できず、それに関わる印刷物が減少している。(印刷業)

<金属製品>

- ・ 通信関連の受注が増えており、仕事量を確保できている。(架線金物・金具製造)
- ・ 鋼材・化学製品の仕入価格や外注加工賃が上昇する一方、販売価格を値上げできず、業況の悪化が見込まれる。(金属建具製造)
- ・ コロナ禍で海外部品の調達が遅延している(場合によっては調達自体を停止せざるを得ない)。このため納品が遅れ、売上が減少している。(車体板金部品製造)
- ・ 今期から大手運送会社との取引を開始した。これから売上の柱となることを期待している。一方では、原材料である鉄のさらなる価格上昇が懸念される。(金属製ねじ製造)
- ・ 半導体部品の入荷遅れにより製造がストップしている。また、度重なる材料・工具等の値上げにもかかわらず、販売価格への転嫁が進まずに採算の悪化が続いている。(機械部品製造)
- ・ 当社は主にアルミニウムを取り扱っているが、中国におけるマグネシウム(アルミ合金の原材料)不足により今後さらなる価格高騰が懸念され、今後数年にわたって採算悪化が見込まれる。(精密機械器具製造)

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・半導体製造装置メーカーからの受注が増えており、さらなる売上増加が見込まれる。一方では、原材料の高騰が気がかりである。（半導体製造装置部品）
- ・プリンタ用の資材は好調である反面、設備投資の先伸ばしが増え、機械の販売台数は減少傾向にある。（産業用プリンタ製造）

<電気機械>

- ・電子デバイス関連向け基板の生産は好調を維持しており、2022年も持続を見込む。一方、めっき原料となる銅の価格高騰により利益が減少している。（電子部品表面処理）

<その他製造業>

- ・コロナ禍によって売上が減少していたが、自社商品の販促に成功し、業況が改善した。今期の売上は順調だが、人件費や仕入価格などが増加しており、利益率の低下が懸念される。（仏壇・木製品製造）
- ・売上高は2021年度の第2四半期以降回復に向かってはいるが、コロナ前の水準まで回復するかは見通せない。そうしたなか、大型金属製品への塗装に対応するため新規の設備投資を迫られており、難しい状況にある。（金属製品塗装）
- ・コロナ禍の影響が少なくなりつつあり、受注が回復している。一方では、原油高騰の影響もあり資材価格の上昇が見込まれる。（製袋業）
- ・新潟市内での仕事は減ったが、数年前から県外の商業施設関係の仕事が増えており、売上は少し減っているもののさほど不安はない。（看板業）
- ・「巣ごもり需要」に加え、「県の補助金事業」「市の地域クーポン事業」「区のクーポン事業」等の活用も好調で、今期は業況が改善した。その反面、資材価格の上昇・受注の減少などから先行きは採算の悪化を見込んでいる。（畳製造）
- ・2020年度は全ての品目（自動車関連部品・生活雑貨・業務用設備部品など）で受注が減少したが、2021年3～4月以降は家庭調理雑貨や収納雑貨の受注が安定している。昨年に引き続き、自動車関係の分野はあまり期待できない。（プラスチック製品製造）

2.非製造業

<建設業>

- ・通信交換機の設備投資により工事量が増加している。（電気通信設備工事業）
- ・新型コロナの影響で売上の減少が続いた。受注の見通しも改善されない状況である。（左官工事業）
- ・新型コロナの影響は少なくなってきているが、なかなか適正価格での受注ができない。（鉄筋工事業）
- ・東京オリンピックが終わり、それまで地方の工事を控えていた大手ゼネコンが動きを再開したため、当社の受注が増えはじめている。（鉄筋工事業）
- ・ウッドショックにより国内への資材の入荷が激減し、仕入れのメドが立たない。原油価格高騰の影響もあり多くの資材が値上がりしているが、下請企業にとって民間工事の単価は厳しく、コストの上昇を吸収できない。（型枠工事業）
- ・受注状況は昨年と大きな変化はないが、携帯電話の5G基地局工事が増えてきている。（電気通信設備工事業）
- ・仕入価格が上がる一方、販売価格は据え置き、もしくは値引きを求められている。人件費も増えており、労働時間短縮にも取り組まなくてはならず課題が山積している。（舗装工事業）
- ・従業員の年齢が高くなってきており、10年後の技術者不足が懸念される。（舗装工事業）
- ・従業員の高齢化や、コロナによる外国人技能実習生の受入れのメドが立たないため、人材が不足している。（土木・左官・建築工事業）
- ・人材不足の中、予定よりも多く新卒者を採用できた。売上高も予定通り確保できそうである。反面、半導体不足の影響で資材によっては仕入れが大幅に遅延している。（電気設備工事業）
- ・コロナ禍で大規模の造園工事は減っている。一方、巣ごもりで庭の手入れや管理をする人が増加しており、細かい仕事が増えている。全体の売上高は変わらない。（造園工事業）
- ・原材料の値上がりで利益率が低下している。デジタルの活用（DXへの取り組み）により、危機打開につなげたい。（設備工事業）

<卸売業>

- ・物流の混乱により出港が遅れ売上也減少している。出港しても仕向地への到着が遅れ、輸出先国での欠品や、取引先の資金繰りが懸念される。(日用品卸)
- ・コロナ禍で取引先の業容縮少や廃業が増えており、当社の業況に悪影響が出始めている。(包装資材卸売)
- ・薬価改定による販売価格の低下が懸念される。(医薬品卸)
- ・当社の得意先は酒小売業であり、コロナ禍で最も影響を受けている業種である。収束の見通しがつかない限り、当社の業況の改善は難しい。(酒類卸)
- ・今年はコロナ検査キットの売上が見込めることから、業況は多少持ち直している。ただし、4月の薬価改定で仕入価格が上昇する一方、競争の激化に伴って販売価格が低下しており、利益確保が難しくなっている。(医薬品卸)
- ・製造現場の省力化設備は今後も成長が見込まれる。エアコンは半導体不足の影響で供給不足が続いており、需要に応えきれない。(各種機器卸)
- ・2021年初めは鋼材の仕入コスト上昇分を価格に転嫁できなかったが、年の後半は順調に転嫁できた。現在は鋼材価格が高止まり状態にあり、今後値下がりする見込みはないとみている。(鋼材卸)

<小売業>

- ・売上高が前年を上回る状態が続いている。対象顧客が3密とは無縁であり、暑さや寒さを凌ぐための商品が好評を博している。(作業服販売)
- ・一昨年はコロナ禍のため出来なかったが、昨年10月にセールを行なったところ販売は好調だった。業界全体としては、コロナ禍で店舗販売からネット販売にシフトが進んでいる。(靴販売)
- ・販売価格を引き上げたことで一時売上げが伸び悩んだが、歳暮の売上が増加し業況は改善できた。チャンネルとしては、今後通信販売の増加が見込まれる。(生鮮・加工食品販売)
- ・外出自粛が減った結果、10月から売上・来店客数が増加した。仕入価格の上昇は当面収まりそうになく、販売価格への転嫁が必要。消費動向への悪影響が懸念される。(スーパー)
- ・国内の需要は引き続き多いが、海外が振るわない。業況が改善するためには、海外需要の改善を待たなければならない。(中古車販売)
- ・新聞販売は他業種に比べて堅調である。ポスティングの大口受注も売上に貢献している。折込広告はコロナ禍で受注が減少している。(新聞販売店)
- ・携帯電話(機種本体)は頭打ちで売上は伸びない。買い替えサイクルが2年から3年に伸びている。(携帯電話販売)
- ・季節品の動きが悪い。特にカゼ薬は、コロナ前と比べて売れ行きの落ち込みが顕著である。(ドラッグストア)
- ・業界として採算を考えた販売価格になっており、利益が確保できている。今後、ガソリン・軽油の需要減少が続くことに加え、原油価格の高騰や円安の影響で買い控えの恐れがあり、先行きは楽観できない。(ガソリンスタンド)
- ・ネット通販全体の好調がずっと続いている。(酒販売)
- ・コロナ禍以前に比べ客数が6割程度にまで減少したことに加え、原材料価格の高騰やコンテナ不足で品薄になるなどの影響が出ている。(家具販売)

<飲食業>

- ・コロナの影響で客足が戻らない。コロナ前と比べ売上は50~70%減っている。(居酒屋)
- ・時短要請や休業等で売上が大幅に落ち込み、採算は悪化する一方である。補助金を活用し、かねてより懸案だった店舗改装に踏み切り対策店として評価されたが、個店としてやれることには限界がある。(居酒屋)
- ・持続化給付金、県や市からの協力金、支援金等により経営は持続できているが、この先お客様が戻ってくるか不安な状況にある。(スナック)
- ・コロナ禍により2期連続で売上(特に店内売上)は減少している。一方、テイクアウトや配達代行の売上は伸びてきてはいるものの、固定費が変わらず経費とのバランスは改善できていない。(カレー店)
- ・当店は認証店であるが、時短要請や県の警報発令等により予約がキャンセルされ在庫ロスが発生しており、今後の見通しが立たない。(小料理店)
- ・新型コロナウイルスの影響で、今期も来期も見通しが立たない。(そば・うどん店)
- ・ランチのお客様が増えてはいるものの、酒類の売上減少により客単価が下がり、団体客も来店しなくなったため、売上減に歯止めがかからない。(割烹)
- ・原材料が軒並み値上りしているが、そのつど価格を上げるわけにもいかず赤字を招いている。(中国料理店)
- ・席数を減らしての営業のため、売上は2割ほど減っている。(イタリア料理店)

<宿泊業>

- GoToトラベルの再開を見越して予約が入り始めても、感染が拡大すればすぐにキャンセルとなり、動向が読めない。急に予約が入り始めても、人材を確保するため他社との熾烈な時給合戦になってしまふ。(旅館業)
- 新潟県民割により2021年9～12月は高稼働だった。(ホテル業)
- 新型コロナウイルス流行の影響で、向こう2年間は売上が伸びず、採算は悪化する一方だろう。今後は非接触型の宿泊施設が増え、旅館など対面型の施設は価格引き下げが求められるのではないか。(ゲストハウス)

<運輸業>

- ドライバー不足が取りざたされる中で当社もドライバーの高齢化が進んでいる。若手社員がまったく入社してこないため、事業継続の見通しが暗い。(一般貨物運送業)
- 輸送物量の増加に連動して売上が伸びているが、燃料費(軽油単価)が大幅に上昇しており、利益率の低下を招いている。(一般貨物運送業)
- 飲み会の自粛、会合の人数制限、リモートワークの増加等で人の動きが激減している。さらに、オミクロン株の感染拡大で先行きが不透明であり、業況はさらなる悪化が見込まれる。(個人タクシー業)
- コロナ禍の影響で、食品関連の取扱量が増加している。一方、半導体不足による製品の納期遅延に伴い、配送計画の変更が多くみられる。(一般貨物運送業)
- エネルギー政策の見直しなどを背景に、当社売上高の主力であるLNG船の入港(新潟港)が減少している。その他船舶の入港隻数も年々減少しており、先行きが懸念される。(曳船業)
- 従業員教育に注力し質の高いサービスの維持に努め、固定客で一定の売上は確保しているものの、コロナ禍の影響をカバーするに至っていない。また、乗務員不足や最低賃金の引き上げ等、課題が多い。(タクシー業)

<情報通信業>

- コロナ禍で停滞していた開発案件が動き出し、今期は業況が改善。今年度入社の新社員についても、ようやく開発要員として売上が見込めるようになり、さらなる業況の改善が見込まれる。業界全体で人材不足が深刻となっており、当社も受注の機会を逃している。(ソフトウェア開発)
- コロナ禍で仕事の減った同業者による仕事の取り合いが発生している。そのため単価は低下傾向にあり、ここしばらくは売上の増加は期待できない。(ソフトウェア開発)
- 公共・民間ともにIT投資が盛んなため、販売は好調である。(法人向け通信サービス)
- コロナ禍でECサイト制作を行う企業が増えている。(Webサイト制作)

<その他サービス業>

- 職員の採用ができず、新規のサービス依頼を断らせてもらっている。職員の年齢が上がり、体力的に不安を抱えている人が多くいる。(在宅介護サービス業)
- 原油価格の高騰や、収集車のタイヤなどの値上りで採算悪化が見込まれる。(一般廃棄物処理業)
- 令和3年末は感染状況がやや落ち着いたことで受注が持ち直したが、その後の感染者の急増で、また先行きが見通せなくなっている。(冠婚葬祭業)
- コロナ禍でステイホームが続くと、人が集まる施設の利用に影響してくる。売上が減る一方で、設備機器の経年劣化も経営を圧迫する要因となっている。(会員制スポーツクラブ)
- コンサート等のイベントが夏過ぎ頃から増え、業況が改善したが、今後についてはまったく見通しが立たない。(イベント会場設営、什器備品レンタル業)
- 人件費の増加を価格に転嫁できず、採算が悪化している。パート社員の応募がなく、人材が不足している。(ビル清掃業)
- 減少続きだった売上が12月だけは回復した。今後は来店客の減少や来店頻度の低下などにより、業績の悪化が見込まれる。(美容室)
- 半導体不足やコロナによる海外生産の遅れ等により、OA機器を中心に商品が不足している。このため企業の設備投資計画に遅延が生じており、当社の業況も悪化が見込まれる。(総合リース業)
- 労働環境の改善等により、従業員の定着率は上がった。じかに客と接する業種のため、コロナ禍での客離れが懸念される。(エステティックサービス)

令和3年度下期 新潟市景況調査【概要版】
(令和3年7月～令和3年12月期)

発行 令和4年2月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話 025-226-1610